

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年1月30日（金） 8：14～8：23

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 2件

○政令 7件

○人事 1件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方公共団体からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等及び義務付け・枠付けの見直しの推進について定めるものであります。

次に、「国民生活安定緊急措置法施行状況報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、生活必需物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置について、昨年7月1日から12月31日までの間において、講じた措置はないことを、国会に報告するものであります。

次に、「特別会計財務書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、特別会計法に基づき、平成25年度における各特別会計の資産及び負債の状況等について、国会に提出するものであります。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、教育長が議会の同意を得て地方公共団体の長により直接任命される特別職となることに伴い、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「独立行政法人医薬基盤研究所法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年4月1日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」は、法人の名称変更に伴う規定の整備を行うとともに、解散法人から国が承継する資産の範囲等必要な経過措置を定めるものであります。

次に、「生活保護法施行令の一部を改正する政令」及び「生活困窮者自立支援法施行令」は、被保護者就労支援事業及び生活困窮者自立相談支援事業等に係る国の負担等を定めるものであります。

次に、「会社法の一部改正法及び同改正法の施行に伴う関係法律の整備等法の施行に伴う関係政令の整理政令」は、厚生労働省及び農林水産省の関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。加藤英彦外798名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国土大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国土大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。

12月の就業者数は6,357万人となり、1年前に比べ38万人の増加となりました。

完全失業者数は210万人となり、1年前に比べ15万人の減少となりました。完全失業率（季節調整値）は3.4%と、前月に比べ0.1ポイント低下し、平成9年8月以来、17年4か月ぶりの低い水準となりました。

なお、平成26年平均の完全失業率は3.6%となりました。

12月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ2.4%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ2.5%の上昇と、19か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ2.1%の上昇となりました。

平成26年平均の全国の指数は、前年に比べ2.7%の上昇と、2年連続の上昇となりました。

1月の東京都区部速報値は、1年前に比べ2.3%の上昇となりました。

全国2人以上世帯の12月の消費支出は、1年前に比べ実質3.4%減少し、9か月連続の減少となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成26年12月の有効求人倍率は、季節調整値で1.15倍と、前月を0.03ポイント上回りました。有効求人は前月に比べ0.3%の増加、有効求職者は2.2%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、「正社員実現加速プロジェクト」による正社員就職の促進などの現在の雇用対策に加え、平成27年度予算案に必要な施策を盛り込んだところであり、雇用情勢の一層の改善が進むよう取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年〕
〔1月30日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり
資あ ○平成26年の地方からの提案等に関する対応方針
(決定) (内閣府本府)

◎国会提出案件

- 資料あり
資あ ☆国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平成26年7月1日から同年12月31日まで)について(決定) (消費者庁)
- 〃 ○平成25年度特別会計財務書類について(決定) (財務省)

◎政 令

- 資料あり
資あ ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(決定) (文部科学省)
- 〃 ○独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(決定) (厚生労働省)
- 〃 ○独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(決定) (厚生労働・財務省)
- 〃 ○生活保護法施行令の一部を改正する政令(決定) (厚生労働省)
- 生活困窮者自立支援法施行令(決定) (同上)
- 〃 ○会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令の整理に関する政令(決定) (同上)

資料あり ○会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う農林水産省関係政令の整理に関する政令（決定）
（農林水産省・金融庁・財務省）

資料あり ◎人 事
☆元法務技官加藤英彦外798名の叙位，叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎配 布
☆労働力調査報告（総務省）
☆消費者物価指数（同上）
☆家計調査報告（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕